

平成29年3月期  
決算説明資料

株式会社 大垣共立銀行

## 【 目 次 】

## I 平成29年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15

## III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 平成30年3月期業績予想	【単体】・【連結】	.....	17

I 平成29年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成29年3月期の損益状況は、経常利益はその他業務利益が増加したものの、株式等関係損益の減少等により前期比17億円減少して192億円となりました。当期純利益も、前期比19億円減少して117億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業 務 粗 利 益	66,188	3,959	62,229
うち 資 金 利 益	50,707	△1,917	52,624
うち 役 務 取 引 等 利 益	5,671	△396	6,067
うち そ の 他 業 務 利 益	9,809	6,272	3,537
経 費	46,696	1,489	45,207
うち 人 件 費	26,622	844	25,778
うち 物 件 費	17,555	261	17,294
うち 税 金	2,518	384	2,134
実 質 業 務 純 益	19,491	2,470	17,021
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△735	△338	△397
業 務 純 益	20,227	2,808	17,419

・業務粗利益は、前期比 39 億円増加して 661 億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比 19 億円減少して 507 億円、②役務取引等利益が前期比 3 億円減少して 56 億円、③その他業務利益が前期比 62 億円増加して 98 億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
臨 時 損 益	△1,019	△4,570	3,551
うち 不 良 債 権 処 理 額	2,438	△1,167	3,605
うち 貸 出 金 償 却	3	△34	37
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,421	△1,146	3,567
うち 延 滞 債 権 等 売 却 損	12	12	-
うち 償 却 債 権 取 立 益	1	1	0
うち 株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 尻 )	2,545	△5,225	7,770
うち 株 式 等 売 却 益	2,875	△5,311	8,186
うち 株 式 等 売 却 損	319	97	222
うち 株 式 等 償 却	9	△184	193
経 常 利 益	19,208	△1,763	20,971

・不良債権処理額は、前期比 11 億円減少し、24 億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
特 別 損 益	△1,957	△1,617	△340
うち固定資産処分損益	△139	1	△140
うち減損損失	1,817	1,478	339
税引前当期純利益	17,250	△3,381	20,631
法人税、住民税及び事業税	5,346	△1,471	6,817
法人税等調整額	162	16	146
当期純利益	11,740	△1,927	13,667

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成29年3月期			平成28年9月期	平成28年3月期
			平成28年9月期比	平成28年3月期比		
貸出金	(末残)	3,868,530	109,708	184,859	3,758,822	3,683,671
	(平残)	3,765,004	48,146	122,497	3,716,858	3,642,507
有価証券	(末残)	1,451,014	102,346	114,035	1,348,668	1,336,979
	(平残)	1,324,432	3,980	82,614	1,320,452	1,241,818
預金	(末残)	4,775,887	151,021	234,290	4,624,866	4,541,597
	(平残)	4,657,858	34,927	201,476	4,622,931	4,456,382
譲渡性預金	(末残)	96,153	22,250	△2,510	73,903	98,663
	(平残)	89,298	8,691	△4,584	80,607	93,882

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比1,848億円増加し、3兆8,685億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比1,140億円増加し、1兆4,510億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比2,342億円増加し、4兆7,758億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比25億円減少し、961億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成29年3月期			平成28年9月期	平成28年3月期
			平成28年9月期比	平成28年3月期比		
合 計	投資信託	143,448	△4,720	△16,398	148,168	159,846
	生命保険	393,038	11,707	26,585	381,331	366,453
	公共債	38,073	△8,239	△20,532	46,312	58,605
	外貨預金	21,411	△1,832	772	23,243	20,639
合 計		595,970	△3,084	△9,573	599,054	605,543

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業 務 粗 利 益	1	66,188	3,959	62,229
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 63,884 )	( 4,768 )	( 59,116 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	63,158	5,499	57,659
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 61,098 )	( 5,452 )	( 55,646 )
資 金 利 益	5	47,851	△1,799	49,650
役 務 取 引 等 利 益	6	5,535	△388	5,923
そ の 他 業 務 利 益	7	9,771	7,686	2,085
(うち国債等債券損益)	8	( 2,060 )	( 48 )	( 2,012 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,029	△1,540	4,569
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,786 )	( △683 )	( 3,469 )
資 金 利 益	11	2,856	△117	2,973
役 務 取 引 等 利 益	12	135	△9	144
そ の 他 業 務 利 益	13	37	△1,414	1,451
(うち国債等債券損益)	14	( 243 )	( △857 )	( 1,100 )
経 費	15	46,696	1,489	45,207
人 件 費	16	26,622	844	25,778
物 件 費	17	17,555	261	17,294
税 金	18	2,518	384	2,134
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	19,491	2,470	17,021
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	17,188	3,280	13,908
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△735	△338	△397
業 務 純 益	22	20,227	2,808	17,419
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2,303	△810	3,113
臨 時 損 益	24	△1,019	△4,570	3,551
不 良 債 権 処 理 額	25	2,438	△1,167	3,605
貸 出 金 償 却	26	3	△34	37
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,421	△1,146	3,567
延 滞 債 権 等 売 却 損	28	12	12	-
償 却 債 権 取 立 益	29	1	1	0
株 式 等 関 係 損 益	30	2,545	△5,225	7,770
株 式 等 売 却 益	31	2,875	△5,311	8,186
株 式 等 売 却 損	32	319	97	222
株 式 等 償 却	33	9	△184	193
そ の 他 臨 時 損 益	34	△1,127	△514	△613
経 常 利 益	35	19,208	△1,763	20,971
特 別 損 益	36	△1,957	△1,617	△340
うち固定資産処分損益	37	△139	1	△140
うち減損損失	38	1,817	1,478	339
税 引 前 当 期 純 利 益	39	17,250	△3,381	20,631
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	5,346	△1,471	6,817
法 人 税 等 調 整 額	41	162	16	146
法 人 税 等 合 計	42	5,509	△1,454	6,963
当 期 純 利 益	43	11,740	△1,927	13,667
与信関係費用(21 + 25 - 29)	44	1,701	△1,506	3,207

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
連結粗利益	1	68,540	4,051	64,489
資金利益	2	50,603	△1,864	52,467
役務取引等利益	3	8,128	△356	8,484
その他業務利益	4	9,808	6,271	3,537
営業経費	5	49,677	2,178	47,499
その他経常損益	6	2,093	△3,706	5,799
うち不良債権処理額	7	2,471	△1,412	3,883
貸出金償却	8	23	△17	40
貸倒引当金繰入額	9	2,343	△1,381	3,724
一般貸倒引当金繰入額	10	△650	△128	△522
個別貸倒引当金繰入額	11	2,994	△1,253	4,247
延滞債権等売却損	12	104	△14	118
うち株式等関係損益	13	2,641	△5,071	7,712
経常利益	14	20,956	△1,833	22,789
特別損益	15	△1,957	△1,617	△340
うち固定資産処分損益	16	△140	0	△140
うち減損損失	17	1,817	1,478	339
税金等調整前当期純利益	18	18,998	△3,451	22,449
法人税、住民税及び事業税	19	6,007	△1,460	7,467
法人税等調整額	20	93	△149	242
法人税等合計	21	6,100	△1,609	7,709
当期純利益	22	12,897	△1,842	14,739
非支配株主に帰属する当期純利益	23	736	202	534
親会社株主に帰属する当期純利益	24	12,161	△2,043	14,204

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	25	21,975	2,738	19,237
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
(1) 実質業務純益		19,491	2,470	17,021
職員一人当たり(千円)		6,693	793	5,900
(2) 業務純益		20,227	2,808	17,419
職員一人当たり(千円)		6,946	909	6,037

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 平成29年3月期 2,912人 平成28年3月期 2,885人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前期比0.08%低下しました。また、資金調達原価が前期比0.01%の低下にとどまったことから、総資金利鞘は前期比0.07%低下し0.07%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
資金運用利回 ①	1.11	△0.08	1.19
貸出金利回 ②	1.05	△0.12	1.17
有価証券利回	1.04	△0.01	1.05
資金調達原価 ③	1.04	△0.01	1.05
預金等利回 ④	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.82	0.20	0.62
預金等原価 ⑤	1.03	△0.03	1.06
(預金)経費率	0.98	△0.01	0.99
預貸金レート差 ②-④	1.00	△0.10	1.10
預貸金利鞘 ②-⑤	0.02	△0.09	0.11
総資金利鞘 ①-③	0.07	△0.07	0.14

国内業務部門	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
資金運用利回 ①	1.05	△0.11	1.16
貸出金利回 ②	1.05	△0.13	1.18
有価証券利回	0.84	△0.07	0.91
資金調達原価 ③	0.99	△0.04	1.03
預金等利回 ④	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.45	△0.22	0.67
預金等原価 ⑤	0.99	△0.03	1.02
(預金)経費率	0.93	△0.01	0.94
預貸金レート差 ②-④	1.00	△0.11	1.11
預貸金利鞘 ②-⑤	0.06	△0.10	0.16
総資金利鞘 ①-③	0.06	△0.07	0.13

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	2,303	△810	3,113
売却益	2,308	△871	3,179
償還益	-	-	-
売却損	5	△61	66
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	2,545	△5,225	7,770
売却益	2,875	△5,311	8,186
売却損	319	97	222
償却	9	△184	193

6. 自己資本比率（国内基準）

29年3月末の連結ベースの自己資本比率は9.83%、単体ベースの自己資本比率は9.36%となりました。

【連結】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
自己資本比率	9.83	△ 0.49	10.32
自己資本の額	273,362	△ 5,035	278,397
リスク・アセット	2,780,697	84,358	2,696,339
総所要自己資本額	111,227	3,374	107,853

【単体】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
自己資本比率	9.36	△ 0.44	9.80
自己資本の額	253,163	△ 4,274	257,437
リスク・アセット	2,703,932	79,140	2,624,792
総所要自己資本額	108,157	3,166	104,991

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース	7.33	0.66	6.67
当期純利益ベース	4.26	△0.97	5.23

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,241	△2,032	5,273
	延滞債権額	55,737	△4,988	60,725
	3カ月以上延滞債権額	446	443	3
	貸出条件緩和債権額	19,862	△656	20,518
	合計	79,288	△7,232	86,520

貸出金残高(末残)	3,868,530	184,859	3,683,671
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	△0.06	0.14
	延滞債権額	1.44	△0.20	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.04	0.55
	合計	2.04	△0.30	2.34

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	891	△258	1,149
	延滞債権額	51,404	△4,245	55,649
	3カ月以上延滞債権額	446	443	3
	貸出条件緩和債権額	19,862	△656	20,518
	合計	72,606	△4,715	77,321

貸出金残高(末残)	3,861,847	187,376	3,674,471
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.01	0.03
	延滞債権額	1.33	△0.18	1.51
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.04	0.55
	合計	1.88	△0.22	2.10

【連結】

(単位 百万円、%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,247	△2,032	5,279
	延滞債権額	55,839	△4,997	60,836
	3カ月以上延滞債権額	451	441	10
	貸出条件緩和債権額	19,862	△656	20,518
	合計	79,400	△7,244	86,644

貸出金残高(末残)	3,851,456	184,654	3,666,802
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	△0.06	0.14
	延滞債権額	1.44	△0.21	1.65
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.04	0.55
	合計	2.06	△0.30	2.36

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	貸倒引当金	22,211	△3,101
一般貸倒引当金	7,010	△735	7,745
個別貸倒引当金	15,200	△2,366	17,566
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	28.01	△1.24	29.25

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。  
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。  
 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	貸倒引当金	28,370	△2,999
一般貸倒引当金	9,364	△650	10,014
個別貸倒引当金	19,006	△2,349	21,355
特定海外債権引当勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	35.73	△0.47	36.20

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	リスク管理債権 (A)	79,288	△7,232
担保等保全額 (B)	45,921	△3,546	49,467
貸倒引当金 (C)	16,206	△2,592	18,798
引当率 (C ÷ A)	20.43	△1.29	21.72
カバー率 ((B + C) ÷ A)	78.35	△0.55	78.90

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権 (単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	△6,166	18,663
危険債権	47,162	△827	47,989
要管理債権	20,309	△213	20,522
小計 (A)	79,969	△7,205	87,174
正常債権	3,824,048	191,628	3,632,420
債権合計 (B)	3,904,017	184,422	3,719,595
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	2.04	△0.30	2.34

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況 (単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
保全額 (C)	62,772	△6,106	68,878
貸倒引当金	16,490	△2,588	19,078
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	46,282	△3,517	49,799
保全率 (C ÷ A)	78.49	△0.52	79.01

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成29年3月末 (単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	4,838	7,658	12,497	100.00
危険債権	47,162	31,947	7,428	39,376	83.49
要管理債権	20,309	9,495	1,403	10,899	53.66
合計	79,969	46,282	16,490	62,772	78.49

ロ. 平成28年3月末 (単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,663	8,214	10,448	18,663	100.00
危険債権	47,989	32,385	6,996	39,382	82.06
要管理債権	20,522	9,199	1,633	10,832	52.78
合計	87,174	49,799	19,078	68,878	79.01

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成29年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 36 <11>	29	8	— (2)	— (26)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	48	77	100.0%	破綻先債権	32 <8>
実 質 破 綻 先 89 <45>	58	30	— (6)	— (43)	125 <56>				延滞債権	557 <514>
破 綻 懸 念 先 472	246	148	78 (74)		危 険 債 権 472	319	74	83.4%		
要 注 意 先	要管理先 266	56	210		要管理債権 (貸出金のみ) 203	95	14	53.6%	3ヵ月以上 延滞債権	4
									貸出条件 緩和債権	198
					小 計 800 <730>	463	165	78.4%	合 計	792 <726>
		1,039	2,614		正 常 債 権 38,240				金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.0%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.0%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	1.8%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	1.8%
合 計 38,984 <38,914>	35,897	3,009	78 (82)	— (69)	合 計 39,040 <38,971>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権(貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息)を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を( )内に記載しております。

(2) 平成28年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 57 <13>	47	10	— (2)	— (44)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 187 <92>	82	104	100.0%	破綻先債権	52 <11>
実 質 破 綻 先 130 <79>	92	37	— (8)	— (51)	危 険 債 権 480	324	70	82.0%	延 滞 債 権	607 <556>
破 綻 懸 念 先 480	250	144	86 (70)							
要 注 意 先	要管理先 272	57	215		要管理債権 (貸出金のみ) 205	92	16	52.7%	3ヵ月以上 延滞債権	0
	要管理先 以外の要 注意先 3,868	1,237	2,631		小 計 872 <777>	498	191	79.0%	貸 出 条 件 緩 和 債 権	205
正 常 先 32,327	32,327				正 常 債 権 36,324				合 計	865 <773>
合 計 37,133 <37,039>	34,010	3,037	86 (80)	— (94)						

金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.3%  
 総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.3%

(参考)  
 部分直接償却した場合の不良債権比率 2.0%  
 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 2.1%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を ( ) 内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,868,530	184,859
製造業	622,589	△ 30,317	652,906
農業、林業	4,576	105	4,471
漁業	3	△ 97	100
鉱業、採石業、砂利採取業	767	△ 13	780
建設業	117,487	△ 3,173	120,660
電気・ガス・熱供給・水道業	51,201	1,477	49,724
情報通信業	26,499	7,474	19,025
運輸業、郵便業	105,511	14,858	90,653
卸売業、小売業	399,102	△ 10,351	409,453
金融業、保険業	139,200	23,147	116,053
不動産業、物品賃貸業	402,424	7,895	394,529
学術研究、専門・技術サービス業	15,909	407	15,502
宿泊業、飲食サービス業	21,595	707	20,888
生活関連サービス業、娯楽業	42,495	△ 1,628	44,123
教育、学習支援業	7,375	△ 1,186	8,561
医療・福祉	97,593	6,120	91,473
その他のサービス	39,335	△ 2,672	42,007
国・地方公共団体	360,896	66,986	293,910
個人	1,384,828	85,929	1,298,899
国内店名義現地貸	29,134	19,189	9,945
その他	-	-	-
合計	3,868,530	184,859	3,683,671

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,288	△ 7,232
製造業	23,043	△ 157	23,200
農業、林業	173	△ 18	191
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	204	△ 13	217
建設業	6,283	△ 825	7,108
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	329	8	321
運輸業、郵便業	1,332	7	1,325
卸売業、小売業	21,992	△ 3,646	25,638
金融業、保険業	23	△ 1	24
不動産業、物品賃貸業	7,295	△ 2,639	9,934
学術研究、専門・技術サービス業	408	△ 85	493
宿泊業、飲食サービス業	2,051	△ 107	2,158
生活関連サービス業、娯楽業	2,279	381	1,898
教育、学習支援業	251	△ 26	277
医療・福祉	1,654	△ 201	1,855
その他のサービス	2,054	△ 67	2,121
国・地方公共団体	-	-	-
個人	9,908	157	9,751
国内店名義現地貸	-	-	-
その他	-	-	-
合計	79,288	△ 7,232	86,520

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
消費者ローン残高	1,397,031	86,705	1,310,326
うち住宅ローン残高	1,357,690	86,823	1,270,867
うちその他ローン残高	39,341	△118	39,459

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
中小企業等貸出比率	69.78	△2.07	71.85
中小企業等貸出金残高	2,699,529	52,570	2,646,959

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
香港	1,052	374	678
うちリスク管理債権	—	—	—
タイ	1,300	0	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—
ベトナム	160	0	160
うちリスク管理債権	—	—	—
中国	—	△7	7
うちリスク管理債権	—	—	—
台湾	350	0	350
うちリスク管理債権	—	—	—
マレーシア	373	373	—
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
パナマ	618	△121	739
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
預金	4,775,887	234,290	4,541,597
うち個人預金	3,465,980	119,365	3,346,615
うち法人預金	1,009,713	59,156	950,557
譲渡性預金	96,153	△2,510	98,663
貸出金	3,868,530	184,859	3,683,671

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	204	△110	208	3	314	314	0
その他有価証券	74,037	△8,093	81,477	7,440	82,130	85,239	3,108
株式	61,008	11,422	61,530	522	49,586	51,601	2,014
債券	15,619	△12,095	17,686	2,066	27,714	27,762	47
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046
合 計	74,242	△8,203	81,686	7,443	82,445	85,554	3,109
株式	61,008	11,422	61,530	522	49,586	51,601	2,014
債券	15,824	△12,204	17,894	2,070	28,028	28,076	48
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,143百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	30	△39	34	3	69	70	0
その他有価証券	72,855	△8,239	80,296	7,440	81,094	84,203	3,108
株式	59,826	11,276	60,349	522	48,550	50,564	2,014
債券	15,619	△12,095	17,686	2,066	27,714	27,762	47
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046
合 計	72,886	△8,278	80,330	7,443	81,164	84,273	3,109
株式	59,826	11,276	60,349	522	48,550	50,564	2,014
債券	15,650	△12,134	17,720	2,070	27,784	27,832	48
その他	△2,590	△7,419	2,260	4,850	4,829	5,876	1,046

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,841百万円であります。

2. 平成30年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	79,900	39,900	85,086	47,218	△5,186
経常利益	12,100	5,100	19,208	14,724	△7,108
当期(中間)純利益	8,800	3,700	11,740	9,105	△2,940
業務純益	11,100	4,800	20,227	13,132	△9,127

・近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 51 億円減少の 79 億円、経常利益は前期比 71 億円減少の 12 億円、当期純利益は前期比 29 億円減少の 8 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 91 億円減少の 11 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	115,900	57,800	122,269	66,156	△6,369
経常利益	13,700	5,900	20,956	16,088	△7,256
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	9,500	4,000	12,161	9,515	△2,661

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。